

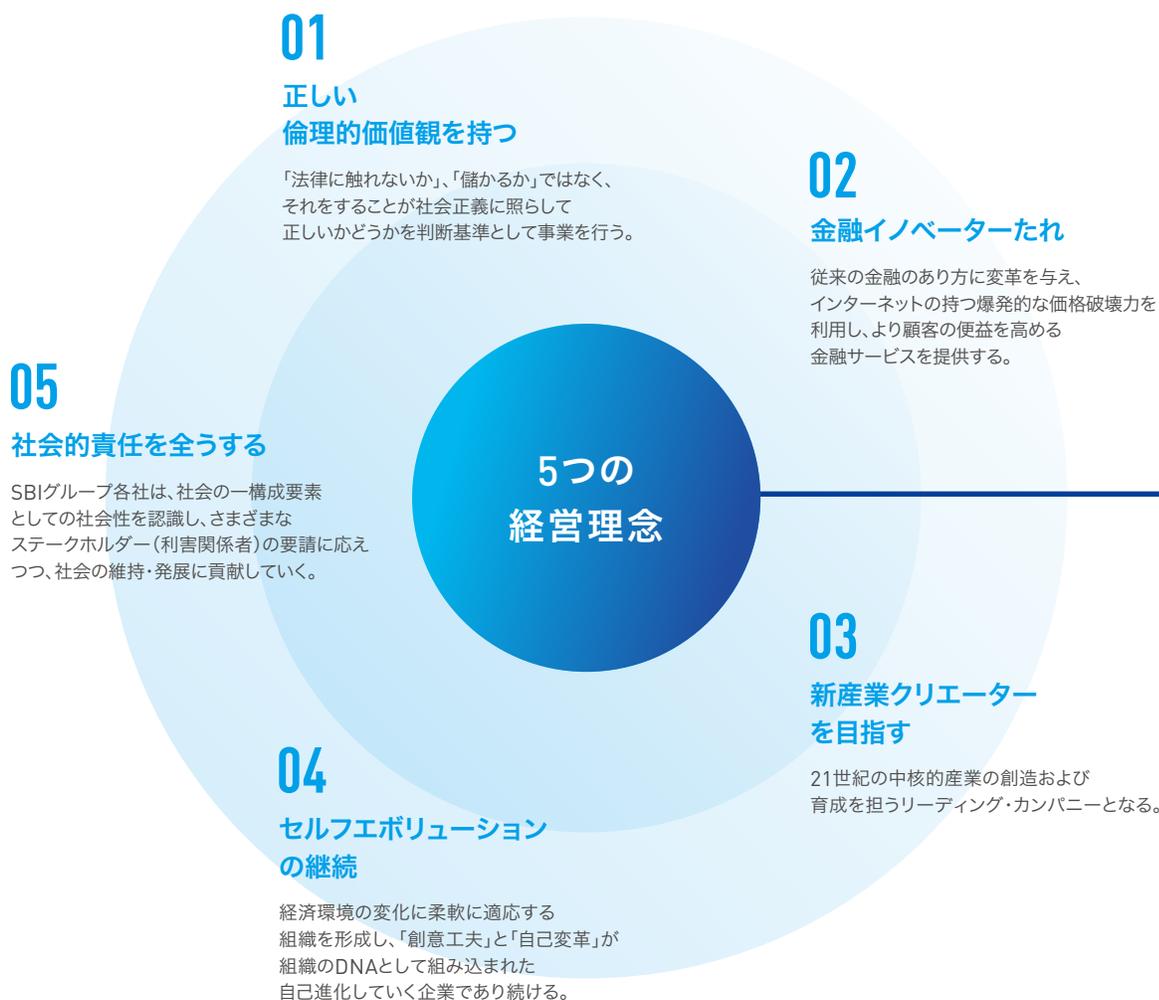
# ORIGIN

## SBIグループの原点

常に時流を捉えて、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造するというのが、創業時からの私たちの想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。

また、私たちは人に「徳」があるように、企業にも「社徳」があり、仁徳のある人が周囲から尊敬されるように、企業も徳性を高めることで社会から尊敬されるものだと考えています。

これらに加え、継承するべきだと考えている企業文化のDNAが4つあります。それは、常にチャレンジし続けるために「起業家精神を持ち続けること」、「スピード重視」の意思決定と行動、過去の成功体験に捉われず「イノベーションを促進すること」、環境の変化を敏感に察知して「自己進化し続けること」です。これら4つのDNAを踏まえた企業文化を構築し、継承していくことで、持続的に成長する強い企業グループが維持されると考えています。



# EXPANSION

## 点を線に、線を面に

創業以来、SBIグループは証券事業を中心に、日本のインターネット金融の発展を牽引してきました。一方ベンチャー企業への投資・育成にも創業以来取り組んでおり、IT、バイオといった21世紀の成長産業やアジア地域への注力投資を行ってきました。現在は金融サービス事業、ベンチャー投資及び海外での金融サービス事業を含めたアセットマネジメント事業、主要セグメントとして独立したバイオ関連事業の3つをコア事業とし、コア事業間でのシナジーを創出しながらより一層盤石な事業体制への進化を続けています。

1999年10月

SBI証券\*がインターネット取引を開始。金融業のネット化という時流に乗り、日本におけるオンライン総合証券の先駆者として、リテール分野において国内No.1の地位を確立。

※旧イー・トレード証券

2000年7月

当時、日本最大規模となる総額1,505億円のベンチャーファンド「ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド」を組成。経営理念に掲げる「新産業クリエーター」を目指し、21世紀の成長産業であるインターネット分野をメインターゲットとして注力投資。

2003年9月

大きな成長が見込まれるバイオテクノロジー分野に集中的に投資するファンドを設立。ファンドを通じて有望なバイオベンチャー企業の研究活動を支援するとともに、自らグループ内に蓄積されたバイオテクノロジーに関わる最先端の知見やノウハウを利用し、グローバルなネットワークを構築。

2007年9月

インターネット専門銀行である住信SBIネット銀行が営業を開始。SBI証券とのシームレスなサービス連携等により、SBI証券の顧客基盤からの送客が進み、住信SBIネット銀行の顧客基盤は急速に拡大。後発ながら現在では、インターネット専門銀行の中で国内No.1の預金残高を有するまで成長。

2005年5月

有望な中国企業を投資対象とするNew Horizon Fundをシンガポールの投資会社テマセク・グループと共同設立。この設立を皮切りに、グループのリスク分散とより高い成長を図るため、アジアを中心に潜在成長力の高い新興諸国において現地有力パートナーと共同でファンドを多数設立し、グローバルな投資体制を構築。

2007年1月

創薬バイオベンチャーSBIバイオテックを通じて、自らもバイオ分野に参入。バイオ関連事業を手がける中で5-アミノレブリン酸(ALA)に出会い、その可能性に着目してALAを活用した製品の研究開発・製造を行うSBIファーマを2008年4月に設立。

## 創業から19年での成果

1999年の創業からSBIグループは、経営環境の変化を踏まえた経営戦略を実行し、事業領域の拡大と収益性の向上に努めてきました。その結果、2018年3月末時点でSBIグループが有する顧客基盤は2,347万にまで拡大し、グループの累計投資社数は国内外合わせて1,360社、EXIT率は16.8%と高いパフォーマンスを誇っています。またALA関連で計5件のパイプラインの上市及びライセンスアウトに成功しています。

### 2016年2月

2008年1月のSBI損保の開業に続き、2015年2月に連結子会社化したSBI生命<sup>※</sup>が保険の新規引受を再開。これにより証券・銀行・保険という主たる金融業を全て営むこととなり、創業時より構想してきた「金融生態系」が完成。2017年3月には保険持株会社であるSBIインシュアランスグループの傘下にグループ内の保険事業を集約。株式公開に向けて準備中。 <sup>※旧ピーシーエー生命</sup>

## 金融サービス事業

世界でも類を見ない、  
インターネットをメインチャネル  
とする金融コングロマリット  
体制を構築

### 2015年12月

FinTechの黎明期において、同分野の要素技術を有する国内外の有望なベンチャー企業への注力投資を行うFinTechファンドを他社に先駆けて設立。また投資を行うだけでなく、投資先企業が有する革新的な技術・サービスをSBIグループ内の金融サービス各社でいち早く導入し、競争優位性の確立を図る。

## アセットマネジメント事業

アジアを中心とした  
グローバルでの事業展開を推進

### 2013年3月

ベンチャー投資の一環として2002年より投資していた韓国のSBI貯蓄銀行<sup>※</sup>を連結子会社化。SBIグループが有する金融業やネット展開の知見の活用を通じた正常債権の積上げ等により、SBI貯蓄銀行は現在、アセットマネジメント事業の収益の柱へと成長。 <sup>※旧現代スイス貯蓄銀行</sup>

### 2012年4月

国内におけるALA配合の健康食品・化粧品を販売するSBIアラブプロモが開業。機能性表示食品の販売拡大等により2018年3月期に初の通期黒字化を達成。現在ALA関連事業を行う子会社は中間持株会社であるSBI ALApharma(香港に設立)の傘下に集約しており、グローバルでの事業展開とともに、SBI ALApharmaは株式公開に向け準備中。

## バイオ関連事業

金融市場の影響を  
受けにくい新たな収益源に育成

# DIMENSIONS

## 時流を捉え、 更なる進化と深化を追求

AIやブロックチェーンに代表される新技術、それらが変革する次世代の金融。

更に金融に限らず様々な産業が変革期にある今、SBIグループは培ってきた経営資源を活用し、次の可能性を模索し、持続的な成長を目指していきます。

### MOBILE

#### モバイルシフトを加速

アジアやアフリカなどの新興国では、スマートフォンなどのモバイル端末の普及が急速に進み、モバイル端末専用の金融サービスの提供が開始されるなど新たな局面を迎えています。またSBIグループの各事業においてもモバイル端末によるサービス利用者が増え、モバイル端末を利用した便利なサービスの提供を積極的に推進しています。国内外のモバイル端末の普及は、インターネットを基盤とした金融サービス事業を中心にビジネスを展開してきたSBIグループにとっては有望な成長機会です。国内・海外を問わず、モバイルでの証券・銀行・保険といった既存のサービスの提供・拡充を推進し、顧客満足度の高いサービスを創出していきます。

## シナジー効果を活かして競争優位性を高める

SBIグループでは単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するべく、創業より「企業生態系」を構築してきました。そして現在ではこの企業生態系のもと、事業セグメント内だけでなく、セグメント間を跨いだシナジーも発揮されています。例えばFinTechの分野では、ベンチャー企業へ投資を行う一方、投資先企業の技術やノウハウをSBIグループ内の金融サービス事業において活用しています。またコア事業である金融サービス事業で培った知見を活用し、ベンチャーキャピタル事業においても高い投資実績を達成しています。SBIグループはこれらの事業間でのシナジー効果を活かし、圧倒的な競争優位性を発揮していきます。



### AI & BLOCKCHAIN

#### AIやブロックチェーンなどの次世代コア技術の積極活用

現在、金融業界ではAIやブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)などの新技術の導入が急速に進んでいます。一方、金融業界以外にも、様々な業界でAIを活用した新サービスが提供され、またブロックチェーンについても不動産や音楽、医療といった業界での活用が模索されています。これらの動向から今後5年～10年の間でAIやブロックチェーンの市場規模は急激に拡大すると予測されています。そこでSBIグループでは、AIやブロックチェーンを中心にそれらと親和性の高いIoTやヘルスケア、シェアリングエコノミー、ロボティクスといった新たな技術領域を含めたベンチャー投資を加速させるとともに、グループ各社で投資先企業の保有する先進技術の導入を推進していきます。



### DIGITAL ASSET

#### デジタルアセット市場の健全な発展に貢献

仮想通貨等のデジタルアセットは様々な活用方法が期待されると同時に、昨今の投機的需要の増加に伴い、その取引市場規模は急拡大し仮想通貨の取引所が乱立しています。未成熟な市場ゆえに、万全なシステム構築やセキュリティ対策を通じた安心・安全なサービスの提供が求められている中、SBIグループでは2018年6月に、顧客中心主義を实践する仮想通貨の取引所を開業しました。

あわせて健全な市場構築のため送金、決済、支払等、デジタルアセットの実需での利用拡大に向けた取り組みや、ボラティリティを安定化させる仕組みとして機関投資家向けの新たな取引機会の提供をグローバルのパートナーとともに進めています。デジタルアセットの特長を活かし、従来の金融サービスにない利便性や公益性を追求した事業を創出していく方針です。